

平成17年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	国民健康保険	老人保健	介護保険	住宅新築資金等貸付事業	公共用地先行取得事業	筑紫地区介護認定審査会事業
歳入総額	21,842,262	5,424,979	5,773,166	3,145,839	36,546	80,254	83,804
歳出総額	20,866,870	5,420,842	5,798,176	3,085,993	36,351	80,254	83,804
歳入歳出差引額	975,392	4,137	△ 25,010	59,846	195	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	328,720	0	0	0	0	0	0
実質収支額	646,672	4,137	△ 25,010	59,846	195	0	0

(1) 一般会計

決算額は、歳入218億4,226万2千円、歳出208億6,687万円でした。前年度と比較すると、歳入は23億57万5千円、歳出は23億9,089万3千円それぞれ大幅な減額となりました。なお、この中には、前年度借換債を発行した13億3,700千円が含まれていますので、実質は10億円程度の歳入歳出減となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億7,539万2千円で、これから通古賀地区都市再生整備事業など平成18年度に繰り越すべき財源3億2,872万円を差し引いた実質収支は、6億4,667万2千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が3億9,214万6千円、7.8%、歳出が4億588万4千円、8.1%それぞれ増加しまして、歳入歳出差引413万7千円の黒字決算となりました。

(3) 老人保健特別会計

前年度と比較すると、歳入が8,678万6千円、1.5%、歳出が5,752万8千円、1.0%それぞれ減少しまして、歳入歳出差引2,501万円の赤字決算となりました。歳入不足は平成18年度繰上充用金で補てんしました。

(4) 介護保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が9,335万3千円、3.1%、歳出が6,491万3千円、2.1%それぞれ増加しまして、歳入歳出差引5,984万6千円の黒字決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引19万5千円の黒字決算となりました。

(6) 公共用地先行取得事業特別会計

高雄公園用地購入のため、平成15年度に設置しまして、この時に借り入れた市債の元利償還を行いました。

(7) 筑紫地区介護認定審査会事業特別会計

筑紫地区4市1町の介護認定審査に係る事業を行いました。事務局は2年ごとに交代で担当することとなっており、平成17年度及び平成18年度は本市が特別会計を設置することになっています。

1 普通会計決算

平成17年度は、佐野土地区画整理事業、地区道路整備事業、散策路整備事業、災害復旧事業などの大型事業はほぼ終息を迎えることができましたが、引き続き都市基盤整備のための高雄中央通線整備事業、通古賀地区都市再生整備事業を実施しており、交付税など一般財源の減少により3億2千万円の財政調整資金の取り崩しを行い歳入不足額を補てんするといった厳しい財政運営を強いられました。

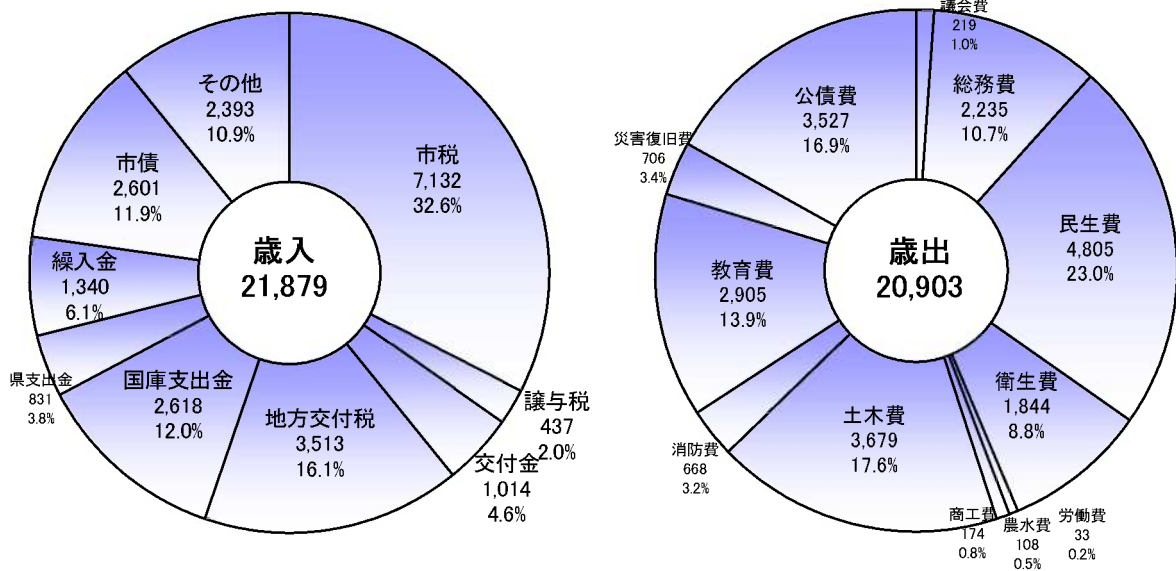
こうした状況の下、社会資本の整備や、少子高齢などの総合的福祉施策の充実、環境対策など、総合計画に掲げる各種施策・政策の計画的、効率的な推進に努めました。

その結果、平成17年度普通会計決算額は、歳入218億7,902万6千円、歳出209億343万5千円で、前年度と比較すると、歳入が8億9,876万円、3.9%、歳出が9億8,885万8千円、4.5%それぞれ減少しました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億7,559万1千円で、これから平成18年度に繰り越すべき財源3億4,137万円を差し引いた実質収支は、6億3,422万1千円の黒字決算とすることができました。

普通会計決算の内訳

(単位:百万円)



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	21,879,026	22,777,786	△ 898,760
歳出総額 ②	20,903,435	21,892,293	△ 988,858
歳入歳出差引額 ①-② ③	975,591	885,493	90,098
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	341,370	392,562	△ 51,192
実質収支 ③-④	634,221	492,931	141,290
単年度収支	141,290	85,492	55,798
実質単年度収支	128,817	△ 269,222	398,039

※ 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、筑紫地区介護認定審査会事業特別会計を合計し、繰出金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況(普通会計)

決算額は218億7,902万6千円で、前年度より8億9,876万円、3.9%減少しました。これは、市税が1億3,352万7千円、1.9%、地方譲与税が1億1,778万8千円、36.9%それぞれ増加した一方で、大型事業や災害復旧事業の終息、三位一体改革による税源移譲などにより、地方交付税が1億1,150万円、国庫支出金が2億7,603万3千円、市債が10億4,140万円それぞれ減少したことによるものです。

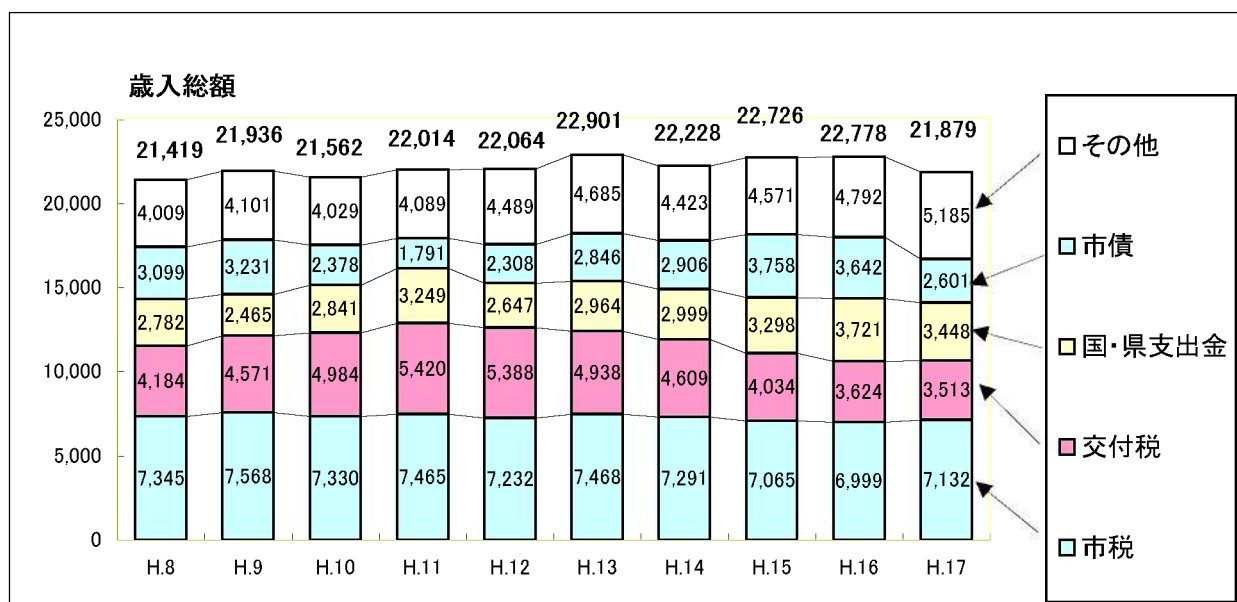
歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 市税	7,132,064	32.6	6,998,537	30.7	133,527	1.9
02 地方譲与税	437,146	2.0	319,358	1.4	117,788	36.9
03 利子割交付金	48,349	0.2	73,106	0.3	△ 24,757	△ 33.9
04 配当割交付金	21,918	0.1	12,491	0.1	9,427	75.5
05 株式等譲渡所得交付金	27,957	0.1	13,956	0.1	14,001	100.3
06 地方消費税交付金	496,989	2.3	531,264	2.3	△ 34,275	△ 6.5
07 ゴルフ場利用税交付金	12,756	0.1	12,892	0.1	△ 136	△ 1.1
08 自動車取得税交付金	118,535	0.5	120,062	0.5	△ 1,527	△ 1.3
09 地方特例交付金	268,533	1.2	278,908	1.2	△ 10,375	△ 3.7
10 地方交付税	3,512,814	16.1	3,624,314	15.9	△ 111,500	△ 3.1
普通交付税	3,080,706	14.1	3,146,203	13.8	△ 65,497	△ 2.1
特別交付税	432,108	2.0	478,111	2.1	△ 46,003	△ 9.6
11 交通安全対策特別交付金	19,042	0.1	19,257	0.1	△ 215	△ 1.1
12 分担金及び負担金	348,871	1.6	293,006	1.3	55,865	19.1
13 使用料及び手数料	400,218	1.8	386,411	1.7	13,807	3.6
14 国庫支出金	2,617,526	12.0	2,893,559	12.7	△ 276,033	△ 9.5
15 県支出金	830,511	3.8	827,035	3.6	3,476	0.4
16 財産収入	463,735	2.1	594,556	2.6	△ 130,821	△ 22.0
17 寄附金	500	0.0	30,550	0.1	△ 30,050	△ 98.4
18 繰入金	1,339,877	6.1	917,710	4.0	422,167	46.0
19 繰越金	885,493	4.0	935,391	4.1	△ 49,898	△ 5.3
20 諸収入	295,392	1.4	253,223	1.1	42,169	16.7
21 市債	2,600,800	11.9	3,642,200	16.0	△ 1,041,400	△ 28.6
歳入合計	21,879,026	100.0	22,777,786	100.0	△ 898,760	△ 3.9

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税決算額は71億3,206万4千円で、前年度より1億3,352万7千円、1.9%の増収となりました。

個人市民税は税法改正の影響により前年度より8,787万1千円、3.3%の増となりましたが、法人市民税は景気低迷の影響から前年度より1,221万円1千円、2.8%の減少となりました。

固定資産税は30億1,449万8千円で、前年度より4,760万9千円、1.6%の増となりました。

なお、歴史と文化の環境税は5,201万9千円で、前年度より1,891万9千円、57.2%の増となりました。

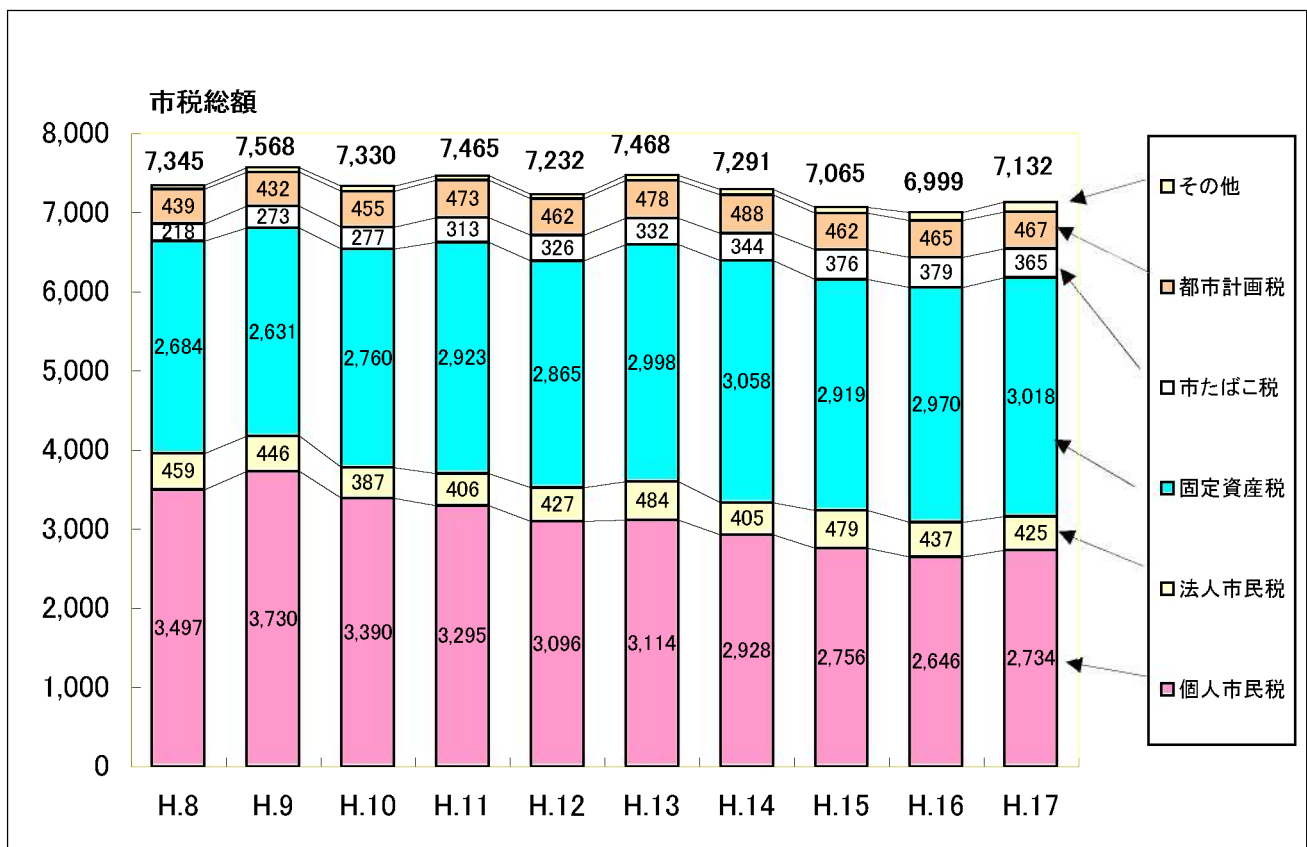
市 税 決 算

(単位:千円, %)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額 (A)-(B)	伸率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	2,733,824	38.3	2,645,953	37.8	87,871	3.3
法人市民税	425,058	6.0	437,269	6.2	△ 12,211	△ 2.8
固定資産税	3,014,498	42.3	2,966,889	42.4	47,609	1.6
国有資産等交付金	3,091	0.0	3,007	0.0	84	2.8
軽自動車税	65,193	0.9	61,681	0.9	3,512	5.7
市たばこ税	364,555	5.1	378,946	5.4	△ 14,391	△ 3.8
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	466,815	6.5	464,996	6.6	1,819	0.4
入湯税	7,011	0.1	6,696	0.1	315	4.7
歴史と文化の環境税	52,019	0.7	33,100	0.5	18,919	57.2
計	7,132,064	100.0	6,998,537	100.0	133,527	1.9

市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より4,423万8千円、0.3%の増となっています。これは前年度に比べ、地方交付税が1億1,150万円、3.1%、繰越金が1億2,866万8千円、18.8%、市債が2億3,180万円、21%それぞれ減少しましたが、市税が1億3,352万7千円、1.9%、地方譲与税が1億1,778万8千円、36.9%、繰入金が財政調整資金3億2,143万2千円の取り崩しなどにより3億1,609万2千円、73.1%増加したことによるものです。

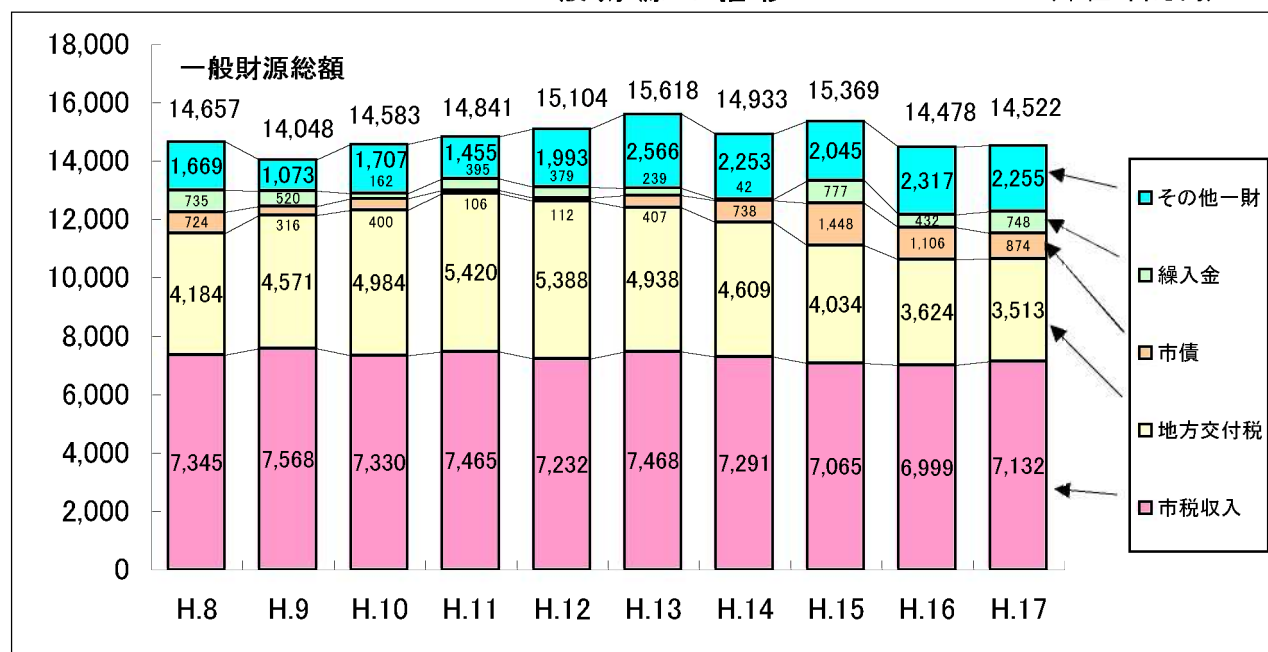
一般財源

(単位:千円)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	7,132,064	49.1	6,998,537	48.3	133,527	1.9
02 地方譲与税	437,146	3.0	319,358	2.2	117,788	36.9
03 利子割交付金	48,349	0.3	73,106	0.5	△ 24,757	△ 33.9
04 配当割交付金	21,918	0.2	12,491	0.1	9,427	75.5
05 株式等譲渡所得割交付金	27,957	0.2	13,956	0.1	14,001	100.3
06 地方消費税交付金	496,989	3.4	531,264	3.7	△ 34,275	△ 6.5
07 ゴルフ場利用税交付金	12,756	0.1	12,892	0.1	△ 136	△ 1.1
08 自動車取得税交付金	118,535	0.8	120,062	0.8	△ 1,527	△ 1.3
09 地方特例交付金	268,533	1.8	278,908	1.9	△ 10,375	△ 3.7
10 地方交付税	3,512,814	24.2	3,624,314	25.0	△ 111,500	△ 3.1
11 交通安全対策特別交付金	19,042	0.1	19,257	0.1	△ 215	△ 1.1
12 分担金及び負担金	10,137	0.1	0	0.0	10,137	皆増
13 使用料及び手数料	30,540	0.2	32,312	0.2	△ 1,772	△ 5.5
14 国庫支出金	49,407	0.3	58,000	0.4	△ 8,593	△ 14.8
15 県支出金	717	0.0	8,856	0.1	△ 8,139	△ 91.9
16 財産収入	130,576	0.9	115,072	0.8	15,504	13.5
17 寄附金	150	0.0	0	0.0	150	皆増
18 繰入金	748,277	5.2	432,185	3.0	316,092	73.1
19 繰越金	555,016	3.8	683,684	4.7	△ 128,668	△ 18.8
20 諸収入	27,011	0.2	37,642	0.3	△ 10,631	△ 28.2
21 市債	873,900	6.0	1,105,700	7.6	△ 231,800	△ 21.0
一般財源合計	14,521,834	100.0	14,477,596	100.0	44,238	0.3

一般財源の推移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源の構成比は49.7%と前年度の45.7%から4.0ポイント増加しています。これは、市税や減債基金、公共施設整備基金、総合運動公園整備事業基金の繰入金が増加したことによるものです。

依存財源は、地方譲与税が増加した一方で、市債の減少により全体的には大幅に減少しました。

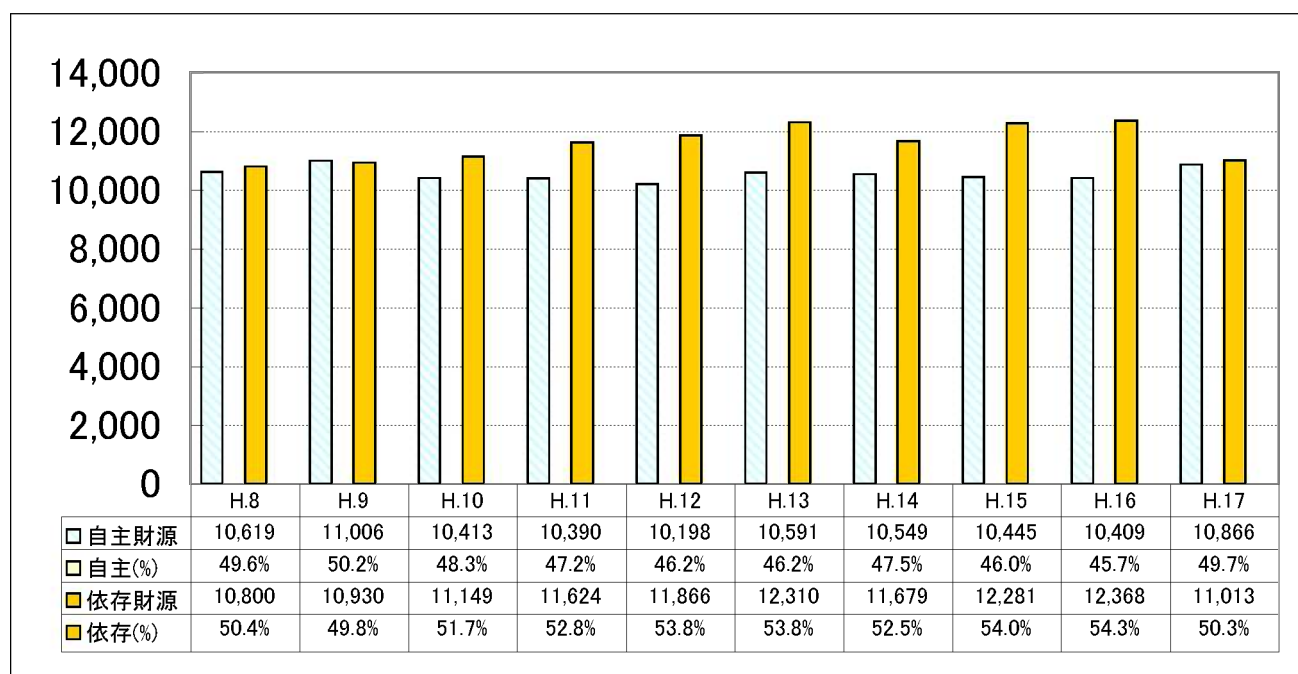
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	市税	7,132,064	32.6	6,998,537	30.7	133,527	1.9
	分担金及び負担金	348,871	1.6	293,006	1.3	55,865	19.1
	使用料及び手数料	400,218	1.8	386,411	1.7	13,807	3.6
	財産収入	463,735	2.1	594,556	2.6	△ 130,821	△ 22.0
	寄附金	500	0.0	30,550	0.1	△ 30,050	△ 98.4
	繰入金	1,339,877	6.1	917,710	4.0	422,167	46.0
	繰越金	885,493	4.0	935,391	4.1	△ 49,898	△ 5.3
	諸収入	295,392	1.4	253,223	1.1	42,169	16.7
	小計	10,866,150	49.7	10,409,384	45.7	456,766	4.4
	依存財源	地方譲与税	437,146	2.0	319,358	1.4	117,788
利子割交付金		48,349	0.2	73,106	0.3	△ 24,757	△ 33.9
配当割交付金		21,918	0.1	12,491	0.1	9,427	75.5
株式等譲渡所得割交付金		27,957	0.1	13,956	0.1	14,001	100.3
地方消費税交付金		496,989	2.3	531,264	2.3	△ 34,275	△ 6.5
ゴルフ場利用税交付金		12,756	0.1	12,892	0.1	△ 136	△ 1.1
自動車取得税交付金		118,535	0.5	120,062	0.5	△ 1,527	△ 1.3
地方特例交付金		268,533	1.2	278,908	1.2	△ 10,375	△ 3.7
地方交付税		3,512,814	16.1	3,624,314	15.9	△ 111,500	△ 3.1
交通安全対策特別交付金		19,042	0.1	19,257	0.1	△ 215	△ 1.1
国庫支出金		2,617,526	12.0	2,893,559	12.7	△ 276,033	△ 9.5
県支出金		830,511	3.8	827,035	3.6	3,476	0.4
市債		2,600,800	11.9	3,642,200	16.0	△ 1,041,400	△ 28.6
小計		11,012,876	50.3	12,368,402	54.3	△ 1,355,526	△ 11.0
歳入合計	21,879,026	100.0	22,777,786	100.0	△ 898,760	△ 3.9	

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況(普通会計)

決算額は209億343万5千円で、大型事業や災害復旧事業の減少などにより前年度に比べて9億8,885万8千円、4.5%減少しました。

(1)目的別歳出決算

増減の主な要因は、総務費が市史編さん事業及び土地鑑定評価業務委託料の減、民生費が障害者支援費、児童手当等の扶助費、介護保険事業特別会計等への繰出金の増、衛生費が環境施設組合負担金、福岡地区水道企業団出資金の減、商工費が地域活性化複合施設建設完了による減、土木費が佐野土地区画整理事業費の減、散策路整備事業関係費の減、教育費が生涯学習施設用地購入費の増、災害復旧費は災害復旧工事の終息による減などです。

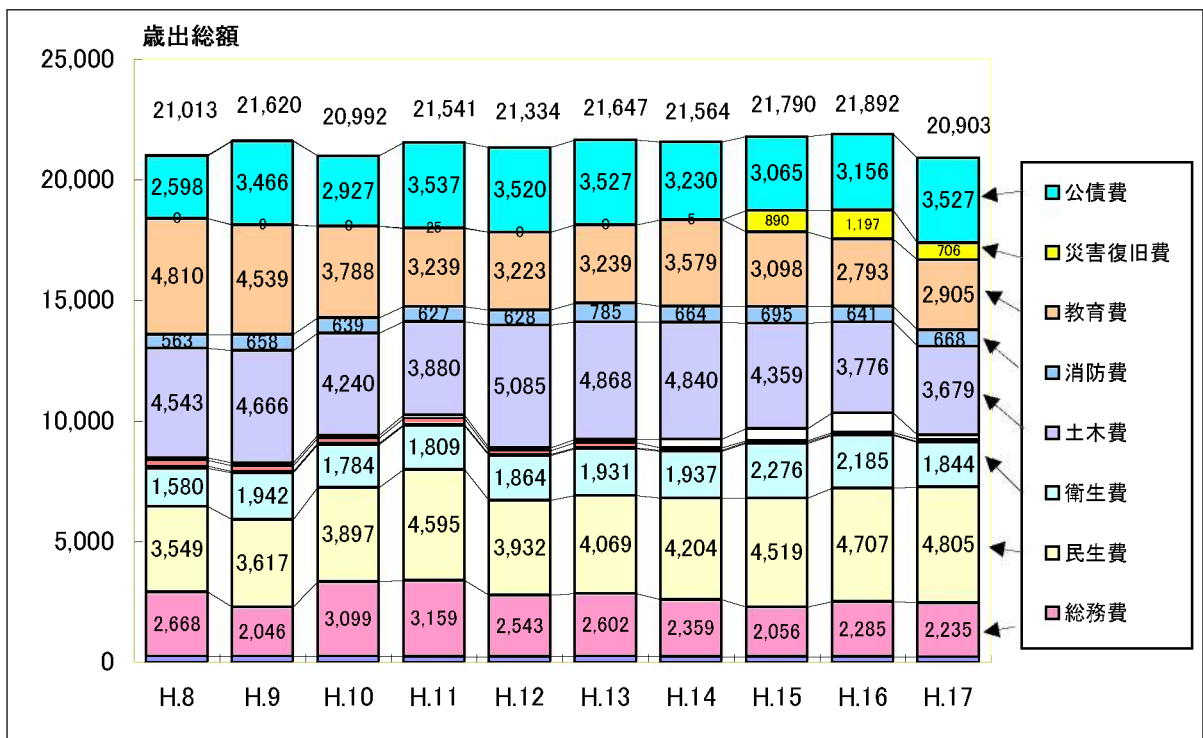
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 議会費	219,090	1.0	221,897	1.0	△ 2,807	△ 1.3
02 総務費	2,235,220	10.7	2,285,562	10.4	△ 50,342	△ 2.2
03 民生費	4,805,370	23.0	4,707,188	21.5	98,182	2.1
04 衛生費	1,843,589	8.8	2,185,355	10.0	△ 341,766	△ 15.6
05 労働費	32,615	0.2	40,615	0.2	△ 8,000	△ 19.7
06 農林水産業費	107,873	0.5	73,682	0.3	34,191	46.4
07 商工費	174,226	0.8	815,592	3.7	△ 641,366	△ 78.6
08 土木費	3,679,276	17.6	3,776,358	17.2	△ 97,082	△ 2.6
09 消防費	667,594	3.2	640,807	2.9	26,787	4.2
10 教育費	2,905,271	13.9	2,792,717	12.8	112,554	4.0
11 災害復旧費	705,955	3.4	1,196,622	5.5	△ 490,667	△ 41.0
12 公債費	3,527,356	16.9	3,155,898	14.4	371,458	11.8
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	20,903,435	100.0	21,892,293	100.0	△ 988,858	△ 4.5

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は国勢調査、衆議院選挙の時間外勤務手当の増、支弁人件費の減などにより1.0%増、扶助費は支援費、児童手当、生活保護費の増により4.0%増、公債費は地域総合整備資金の繰上償還により11.8%増加しました。投資的経費は、普通建設事業費で区画整理事業や地域活性化複合施設整備費の減少、災害復旧事業の終息などにより7億1,457万8千円、14.3%減少しました。その他の経費では、国保会計繰出金など特別会計への繰出金は増加していますが、下水道事業会計補助金などの減により、9.6%の減となりました。

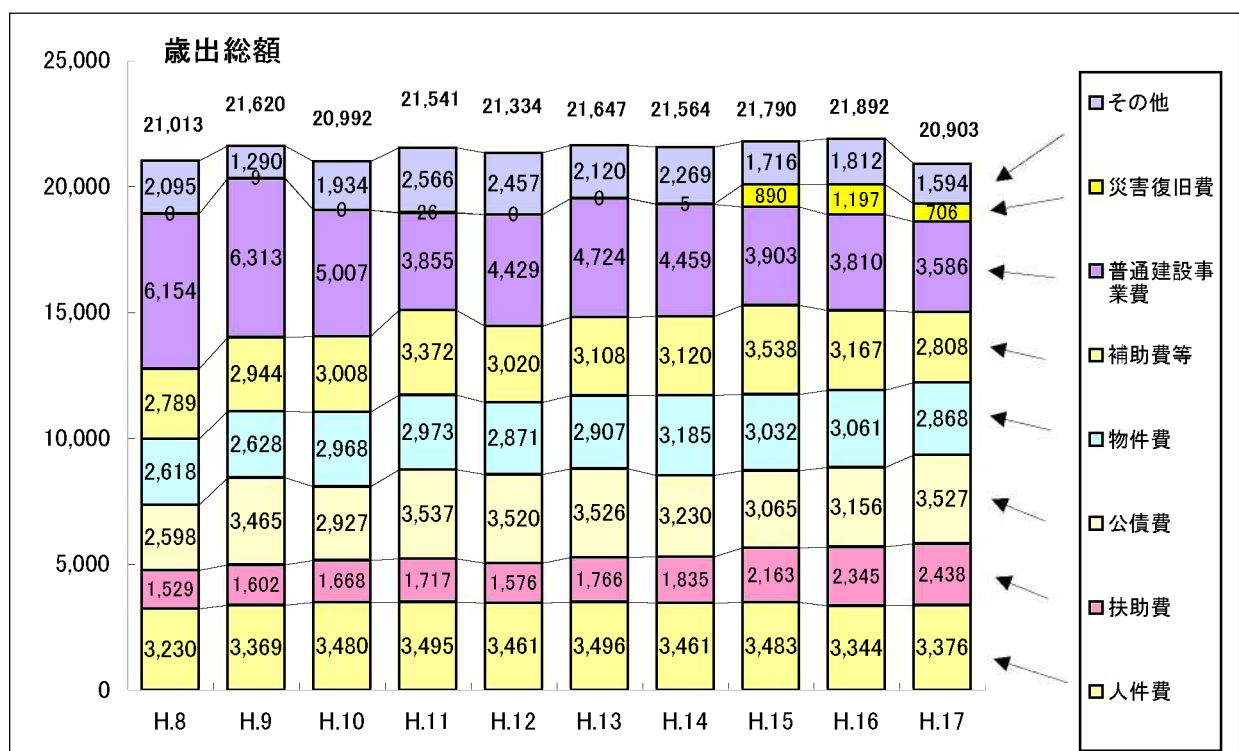
性質別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	9,342,106	44.7	8,844,593	40.4	497,513	5.6
人件費	3,376,261	16.2	3,343,890	15.3	32,371	1.0
扶助費	2,438,489	11.7	2,344,805	10.7	93,684	4.0
公債費	3,527,356	16.9	3,155,898	14.4	371,458	11.8
投資的経費	4,292,077	20.5	5,006,655	22.9	△ 714,578	△ 14.3
普通建設事業費	3,586,122	17.2	3,810,033	17.4	△ 223,911	△ 5.9
うち補助事業費	575,896	2.8	635,365	2.9	△ 59,469	△ 9.4
うち単独事業費	2,870,581	13.7	3,136,852	14.3	△ 266,271	△ 8.5
災害復旧事業費	705,955	3.4	1,196,622	5.5	△ 490,667	△ 41.0
その他の経費	7,269,252	34.8	8,041,045	36.7	△ 771,793	△ 9.6
物件費	2,867,650	13.7	3,060,568	14.0	△ 192,918	△ 6.3
維持補修費	132,543	0.6	107,669	0.5	24,874	23.1
補助費等	2,808,124	13.4	3,166,701	14.5	△ 358,577	△ 11.3
積立金	65,874	0.3	234,234	1.1	△ 168,360	△ 71.9
投資及び出資金・貸付金	131,193	0.6	260,733	1.2	△ 129,540	△ 49.7
繰出金	1,263,868	6.0	1,211,140	5.5	52,728	4.4
歳 出 合 計	20,903,435	100.0	21,892,293	100.0	△ 988,858	△ 4.5

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

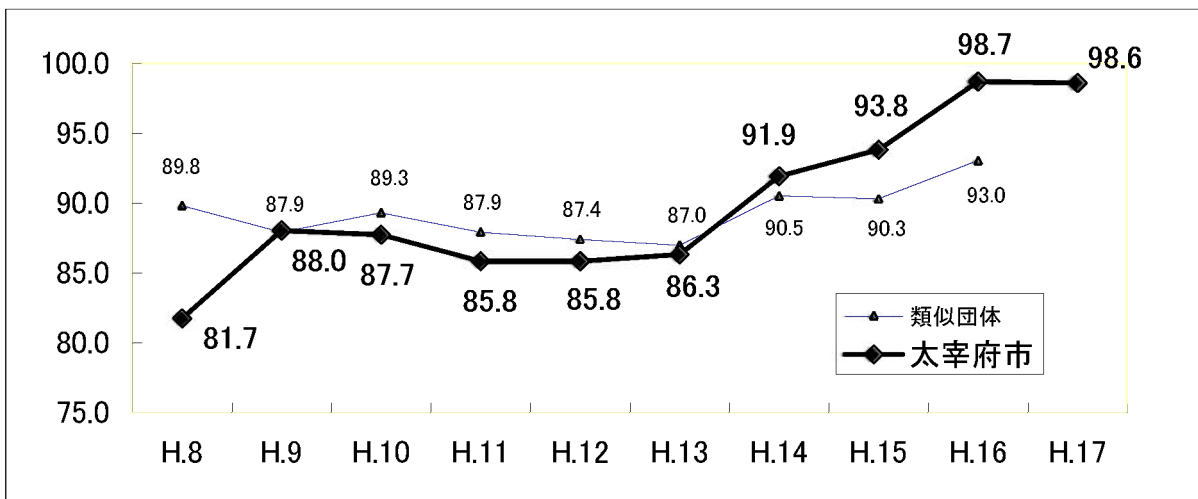
(1) 経常収支比率

平成17年度の経常収支比率は98.6%で、前年度の98.7%から0.1ポイント回復しましたが、依然高い水準です。この要因は、市税や地方交付税等の経常一般財源等が低迷する一方、人件費、扶助費、公債費等の増加により経常経費に充当された一般財源の額が増加したことによるものです。

性質別では人件費0.4ポイント、扶助費0.5ポイント、公債費が0.7ポイントそれぞれ上昇し、物件費1.1ポイント、補助費等が1.2ポイント下がっています。

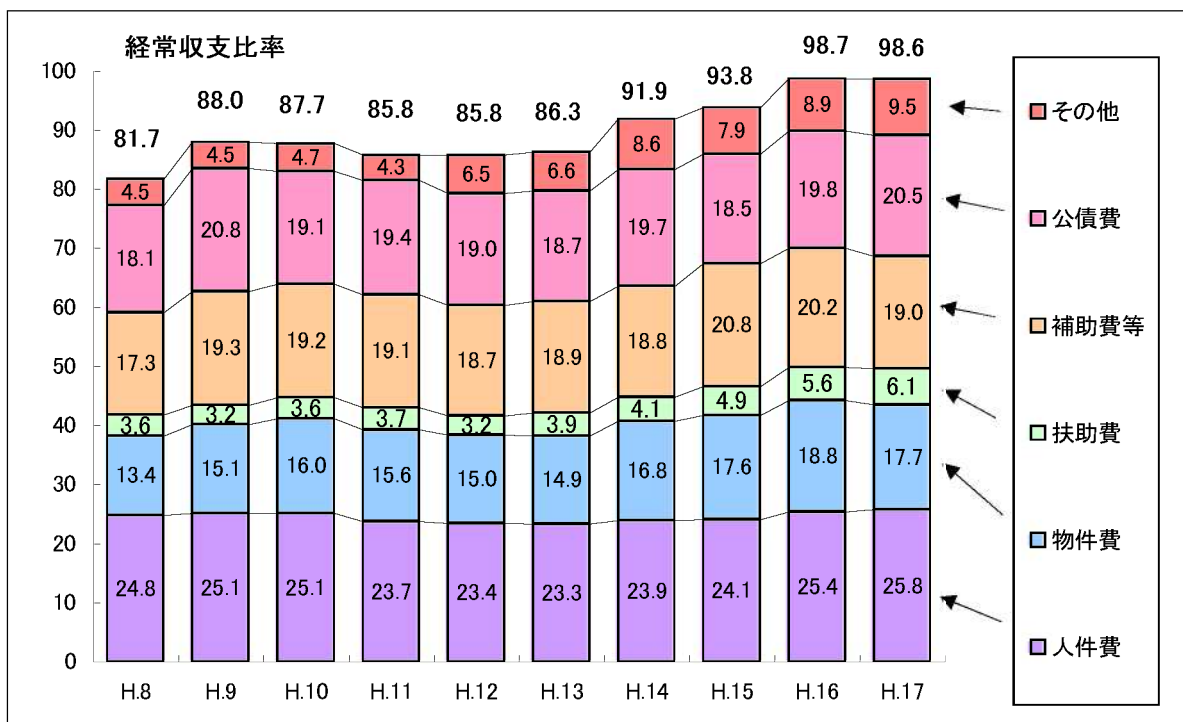
経常収支比率の推移

(単位: %)



性質別推移

(単位: %)

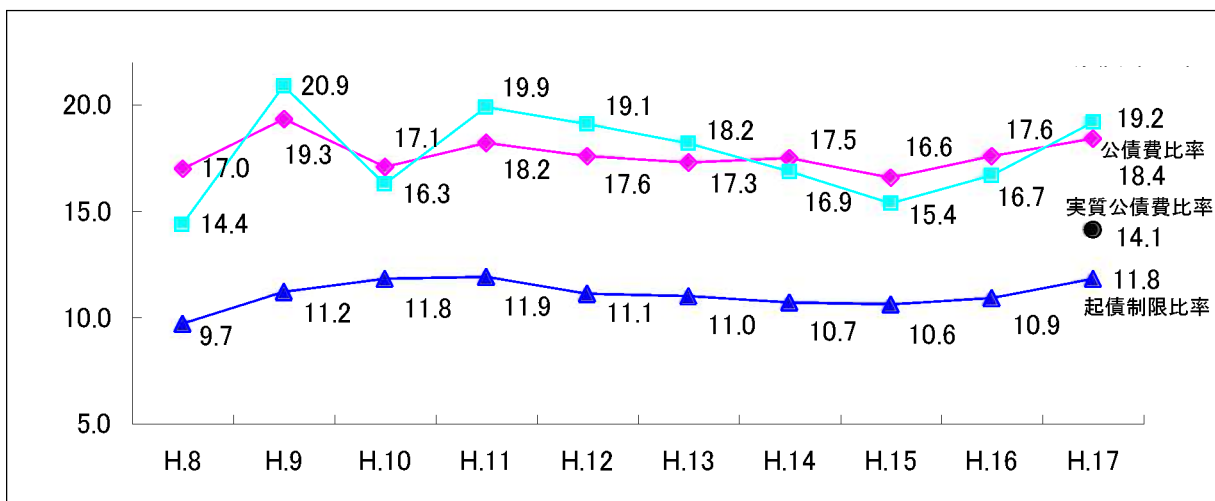


(2) 公債費比率等

平成17年度の公債費比率は18.4%、公債費負担比率は19.2%で、前年度より0.8ポイント、2.5ポイントそれぞれ増加しています。市債発行許可制限の基準となる起債制限比率は11.8%で0.9ポイント増加しています。また、市債発行に際して引き続き許可が必要となる基準（18ポイント以上）として新たに定められた実質公債費比率は、14.1ポイントとなっております。

公債費比率等の推移

(単位:%)



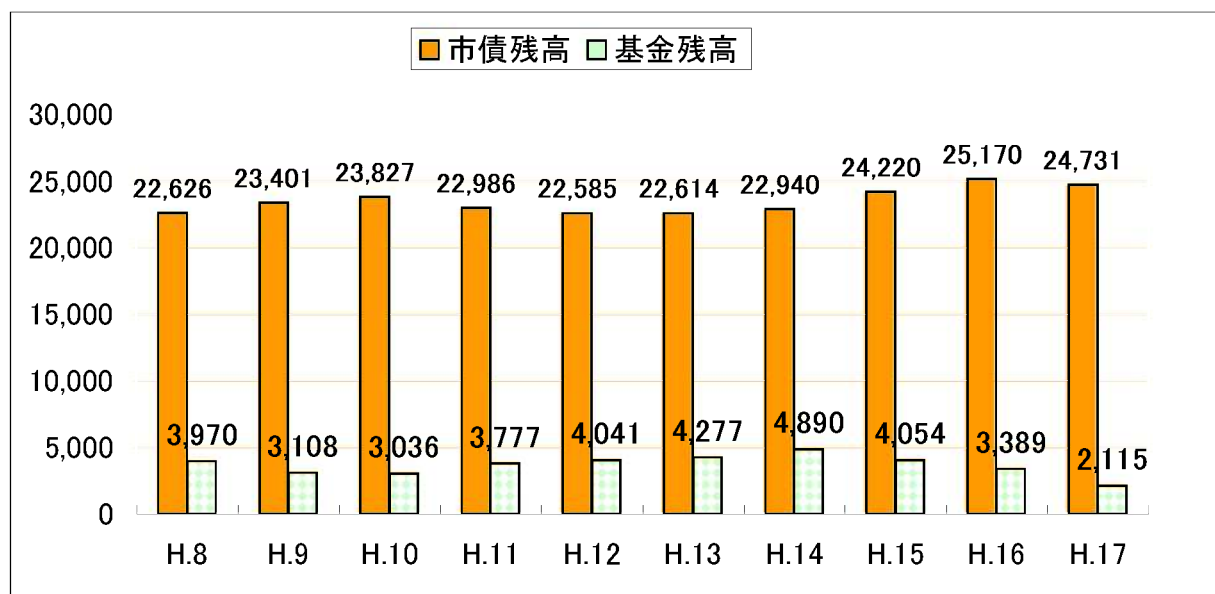
(3) 市債現在高と基金残高

市債現在高は、減債基金を取り崩して繰上償還を行ったため、前年度より約4億3,900万円減少し、平成17年度末で24億7,302万8千円となっております。

一方、各種基金の残高は、財源不足から財政調整資金3億2,143万2千円、繰上償還のために減債基金3億400万円、看護学校跡地購入のために公共施設整備基金と総合運動公園整備事業基金2億3,100万円、そのほか佐野土地区画整理事業基金約3億円の取り崩しを行ったことなどから、13億3,980万4千円減の21億1,463万1千円となっております。

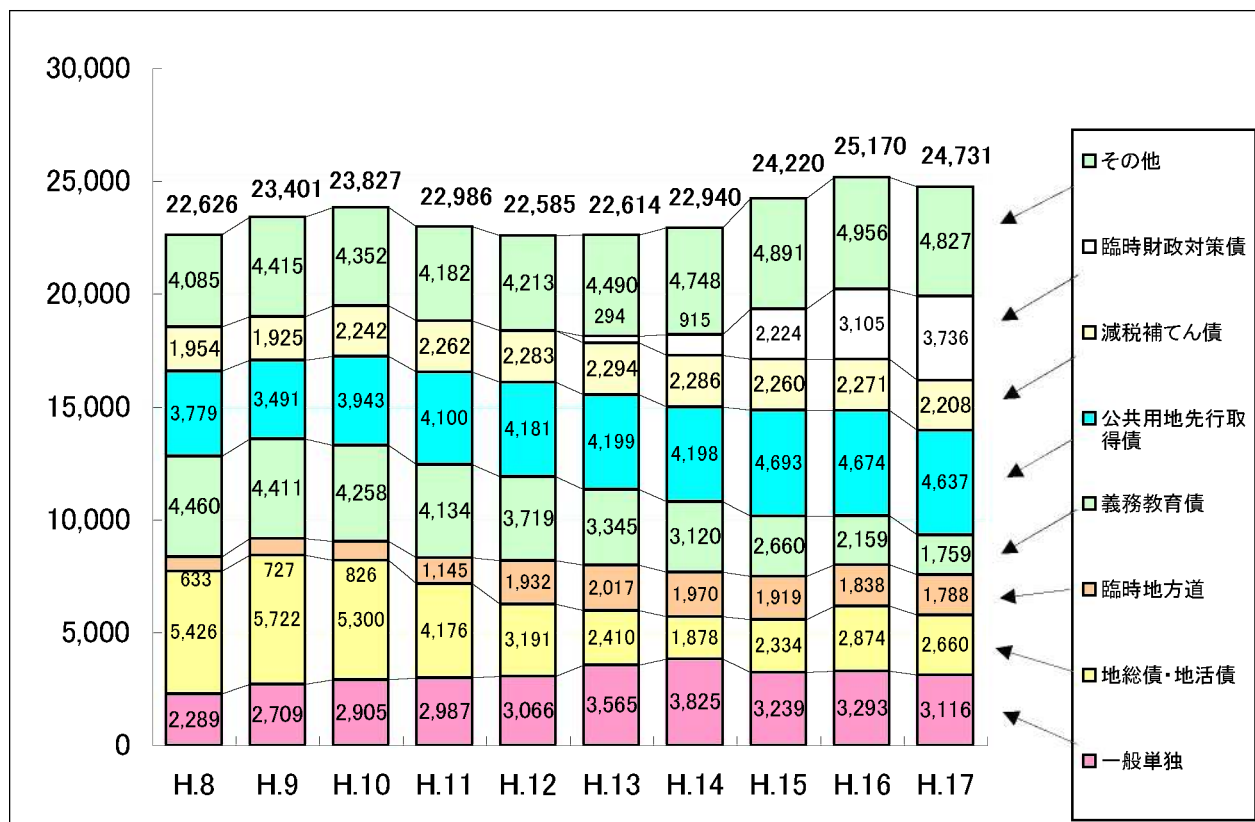
市債現在高と基金残高

(単位:百万円)



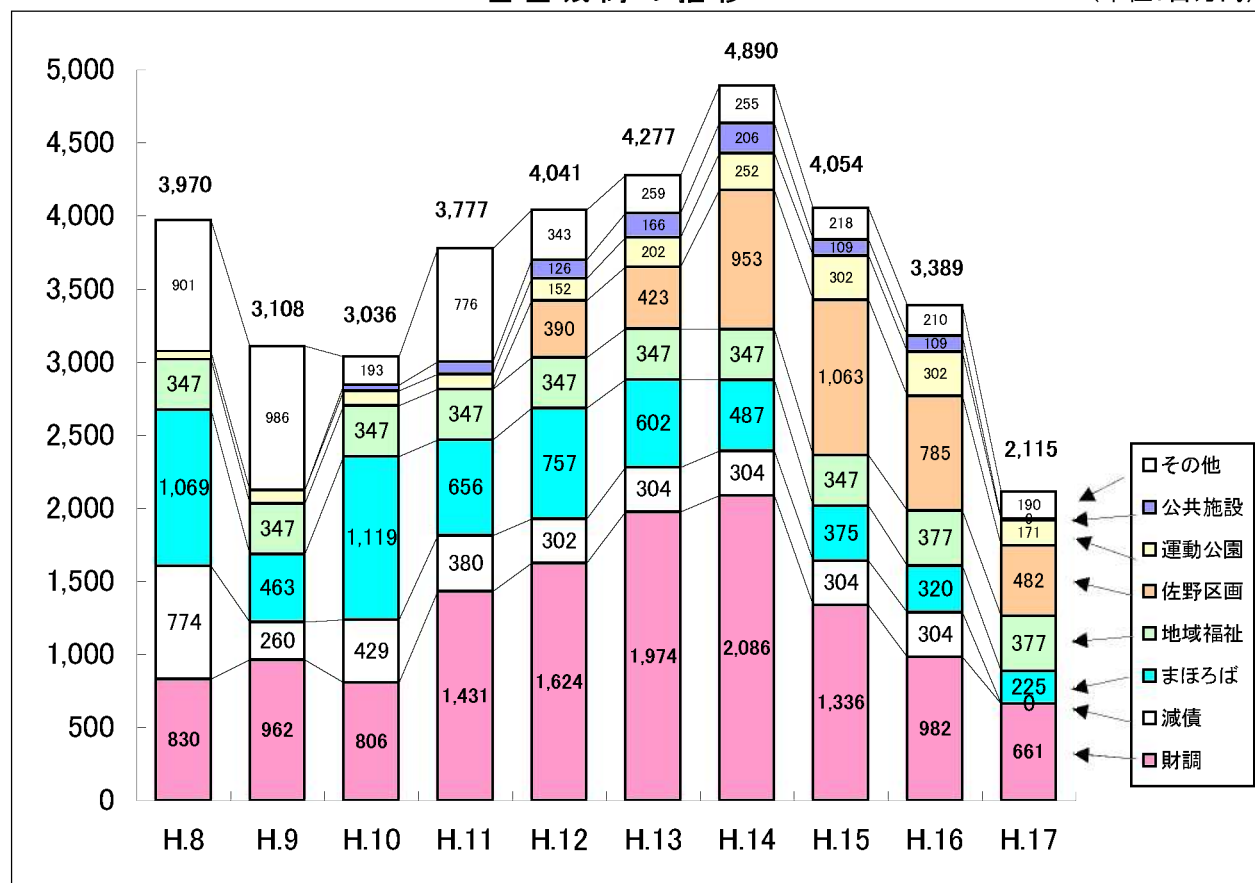
事業別市債現在高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	平成15年度				平成16年度			
	太宰府市		類似団体		太宰府市		類似団体	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	107,291	31.1	136,003	44.2	105,637	30.7	133,150	44.6
地方譲与税	2,971	0.9	2,713	0.9	4,820	1.4	4,545	1.5
利子割交付金	1,179	0.3	1,287	0.4	1,103	0.3	1,138	0.4
配当割交付金					189	0.1	250	0.1
株式等譲渡所得割交付金					211	0.1	258	0.1
地方消費税交付金	7,325	2.1	8,382	2.7	8,019	2.3	9,214	3.1
ゴルフ場利用税交付金	202	0.1	311	0.1	195	0.1	302	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	1,749	0.5	2,177	0.7	1,812	0.5	2,134	0.7
地方特例交付金	4,364	1.3	5,264	1.7	4,210	1.2	4,983	1.7
普通交付税	52,721	15.3	27,377	8.9	47,489	13.8	26,136	8.7
特別交付税	8,537	2.5	4,719	1.5	7,217	2.1	4,335	1.5
(一般財源計)	186,339	54.0	188,233	61.2	180,901	52.6	186,446	62.4
交通安全対策特別交付金	293	0.1	215	0.1	291	0.1	208	0.1
分担金・負担金	3,904	1.1	1,992	0.6	4,423	1.3	1,996	0.7
使用料	2,934	0.9	4,691	1.5	2,742	0.8	4,906	1.6
手数料	3,133	0.9	1,446	0.5	3,091	0.9	1,421	0.5
国庫支出金	36,981	10.7	30,752	10.0	43,676	12.7	30,827	10.3
国有提供交付金	0	0.0	929	0.3	0	0.0	991	0.3
県支出金	13,111	3.8	18,473	6.0	12,483	3.6	17,584	5.9
財産収入	9,746	2.8	2,015	0.7	8,974	2.6	1,563	0.5
寄附金	39	0.0	440	0.1	461	0.1	433	0.1
繰入金	15,394	4.5	10,342	3.4	13,852	4.0	10,422	3.5
繰越金	10,086	2.9	7,109	2.3	14,119	4.1	7,369	2.5
諸収入	6,096	1.8	6,855	2.2	3,822	1.1	6,303	2.1
地方債	57,069	16.5	33,904	11.0	54,976	16.0	28,336	9.5
歳入合計	345,125	100.0	307,397	100.0	343,810	100.0	298,807	100.0
人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)								
人件費	52,901	16.0	70,148	23.4	50,473	15.3	67,586	23.2
うち職員給	36,496	11.0	48,808	16.3	34,712	10.5	47,517	16.3
扶助費	32,847	9.9	40,316	13.4	35,393	10.7	43,116	14.8
公債費	46,545	14.1	30,985	10.3	47,635	14.4	30,602	10.5
(義務的経費計)	132,294	40.0	141,449	47.1	133,501	40.4	141,304	48.6
物件費	46,045	13.9	40,850	13.6	46,197	14.0	39,751	13.7
維持補修費	2,503	0.8	2,201	0.7	1,625	0.5	1,997	0.7
補助費等	53,726	16.2	33,058	11.0	47,799	14.5	31,284	10.8
うち一部組合負担金	24,648	7.4	16,287	5.4	23,848	7.2	15,908	5.5
積立金	2,644	0.8	5,388	1.8	3,536	1.1	4,253	1.5
投資・出資・貸付金	4,272	1.3	2,883	1.0	3,936	1.2	3,119	1.1
繰出金	16,645	5.0	35,135	11.7	18,281	5.5	34,249	11.8
前年度繰上充当金	0	0.0	806	0.3	0	0.0	182	0.1
普通建設事業費	59,276	17.9	37,815	12.6	57,509	17.4	33,970	11.7
災害復旧事業費	13,515	4.1	473	0.2	18,062	5.5	873	0.3
歳出合計	330,919	100.0	300,059	100.0	330,445	100.0	290,983	100.0
人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)								
議会費	3,392	1.0	3,683	1.2	3,349	1.0	3,626	1.2
総務費	31,228	9.4	41,519	13.8	34,499	10.4	39,192	13.5
民生費	68,628	20.7	81,299	27.1	71,051	21.5	85,084	29.2
衛生費	34,564	10.4	30,348	10.1	32,986	10.0	29,124	10.0
労働費	617	0.2	1,259	0.4	613	0.2	1,207	0.4
農林水産業費	880	0.3	2,510	0.8	1,112	0.3	2,611	0.9
商工費	7,745	2.3	2,879	1.0	12,311	3.7	3,340	1.1
土木費	66,201	20.0	53,602	17.9	57,001	17.2	46,872	16.1
消防費	10,555	3.2	13,751	4.6	9,672	2.9	13,059	4.5
教育費	47,048	14.2	36,822	12.3	42,154	12.8	35,133	12.1
災害復旧費	13,515	4.1	473	0.2	18,062	5.5	873	0.3
公債費	46,545	14.1	30,986	10.3	47,635	14.4	30,603	10.5
諸支出金	0	0.0	122	0.0	0	0.0	77	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	806	0.3	0	0.0	182	0.1
歳出合計	330,919	100.0	300,059	100.0	330,445	100.0	290,983	100.0
財政指標								
経常収支比率	93.8		90.3		98.7		93.0	
財政力指数	0.61		0.78		0.63		0.79	
実質収支比率	3.6		3.5		4.4		3.9	
経常一般財源等比率	99.9		101.1		99.4		100.9	
公債費負担比率	15.4		12.9		16.7		13.1	
公債費比率	16.6		14.3		17.6		12.8	
起債制限比率	10.6		9.6		10.9		9.7	
財政調整基金残高	20,293		16,670		14,815		14,172	
減債基金残高	4,616		2,347		4,588		2,306	
特定目的基金残高	36,661		35,742		31,744		33,880	
地方債現在高	367,822		290,587		379,924		296,197	
3月31日現在住民基本台帳人口	65,848 人				66,251 人			